

結束を強固にして町村における諸課題の解決に邁進

全国町村議会議長会長 飯田 徳昭

本日、全国町村長大会が、かくも盛大に開催されるに当たり、全国九二八の町村議会議長を代表して一言お祝いの言葉を申し上げます。

はじめに、町村長の皆様には、日頃から、町村行政の中核にあつて、住民福祉の向上と地域の発展のため、日夜、献身的なご努力と情熱を傾けておられますことに、心から敬意を表しますとともに、全国町村議会議長会の活動に対し格別のご高配を賜っておりますことに、厚く御礼申し上げます。

私ども全国町村議会議長会では、去る11月11日、藤原会長にもご臨席いただき、「地方創生の実現をめざして」をメインテーマに掲げ、町村議会議長全国大会を開催いたしました。

大会では、地方創生の実現のほか、東日本大震災からの復興と大規模災害対策の確立、町村税財源の充実強化、TPPなど町村が直面する課題克服のため、六本の特別決議と25項目の要望事項を決定し、早速、政府や国会の要路に対して要請を行ったところであります。

大会のメインテーマを「地方創生」といたしましたのは、是が非でも「地方創生」を実現させ、全国津々浦々の町村がこれからも引き続き住民に身近なコミュニティとして歩み続けて参りたいとの意思と覚悟の表れであります。

そのためには、食料や水を供給し、自然豊かな故郷を守り、国民生活を支えることに全力を傾注してきた町村から、利便性や地理的条件を理由に若者が去り、過疎化、高齢化が歯止めなく進む状況をこれ以上看過するわけには参りません。

国に対しては、財政基盤の脆弱な町村が、腰を据えてこの「地方創生」に取り組めるよう、地方の意見に十分に耳を傾け、地方創生に係る事業費の拡充や自由度の高い新型交付金の導入などの制度設計、地方交付税の拡充を主眼に置いた地方一般財源総額の確保などの財政措置を行うよう、引き続き要請を続けて参りたいと存じます。

我々町村議会といたしましても、自らの政策立案能力を高め、町村長の皆様と一致団結して、地域全体との協働を深めながら、全力を尽くしてこの国家的課題に取り組む覚悟であります。

さて、東日本大震災から4年8カ月の歳月が経過しました。この間、被災地では、国の特例的な財政支援のもと、被災市町村の不断の努力と全国の自治体の連携により、着実に復興の歩みを重ねて参りました。その結果、公共インフラの復旧は概ね完了し、避難者の数がほぼ半減するなど相応の成果を得てはおりますが、人手不足や資材高騰などにより復興事業に遅れが生じていることも

また現実です。

特に、原子力発電所事故の影響により、今もなお多数の避難者を抱える福島県ではその傾向が顕著であり、廃炉作業、汚染水対策、除染及び風評被害対策など事故処理の進捗に気を揉みながら、地域の再生に取り組む地元自治体のご苦労は計り知れないものがあります。

本年度で「集中復興期間」が終了し、来年度からは「復興・創生期間」と名付けられた復興の新たなステージが始まりますが、被災町村が復興のための事業を滞りなく実施できるよう、「東北の再生」が成し遂げられるその日まで、町村議会議長会は惜しみなく支援・協力していく所存であります。

また、この場をお借りして、復興に向けて陣頭指揮を執られている被災町村長の各位の困難に果敢に立ち向かう姿勢にエールを送りたいと存じます。

私ども「町村議会」と皆様方「町村長」は住民に対する立場こそ違いますが、「町村を守る」、「ふるさとを守る」との思いは共通認識であります。

これからも藤原会長の強いリーダーシップのもと、全国町村会の声が国政にしっかり反映されることを願いますとともに、我々町村議会議長会も、皆様方との結束をより強固にして、町村における諸課題の解決に邁進して参る所存であります。

終わりに、全国町村会のさらなるご発展とご参集の皆様方のご健勝とご活躍を祈念し、私の祝辞とさせていただきます。